

自然エネルギー信州ネット 平成 27 年度第 4 回運営会議 議事録

開催日時: 2016 年 3 月 26 日(日)13:30~15:45

開催場所: 新建新聞社第 2 ビル 9 階会議室

出席者(敬称略):

会長 茅野實

理事 平島安人、田村恵子、合原亮一、茅野恒秀

監事 沖野外輝夫

専門部会長 中村嘉寿良、田中守

会員 浅輪剛博、青木和壽、小野要、加藤三喜夫、小林雄大、佐藤芳雄、清水雄二、寺澤茂道
藤川まゆみ、村松重信

長野県 浦崎宏平

事務局 宮入賢一郎、小林有紀子 計 21 人

議事録作成:小林有紀子

議長: 平島安人

議題

1)平成 28 年度の事業計画案の検討

- ・議題1)の説明に先だち、2015 年 10 月 18 日の臨時総会以後の信州ネットの運営体制の検討経過を説明(多くは 1 月 24 日の運営会議にて報告済み)。
- ・自然エネルギー信州ネット 2016 年度事業計画(案)の説明。
- ・各専門部会の活動計画(案)の説明。

■意見交換

〈プロジェクト提案の事業計画案への反映について〉

会員:プロジェクト提案は今後も受付けていくのか? 具体的にはどのような支援を考えているのか?

会員:1月24日に行われたパワーアップミーティングに参加したが、全てのプロジェクト提案が事業計画案に項目立っていないように見えるので説明して欲しい。また、参加してみた感想だが、各提案の中には、信州ネットとどう連携するのか、どのような支援を求めるのか、といった点の説明が不足しているものもあったように思う。そこを明確にしないと難しいのではないかと感じた。

茅野(恒):今回、提案されたプロジェクトについて、1月24日のパワーアップミーティングの後も提案者とやりとりを続けてきた。その結果を説明したい。

①「衣・食・住 オーガニックライフスタイルの村づくりプロジェクト」については、信州ネットに求める支援は広報 PR の支援ということであった。会員の取り組みを広報・PR することはこれまでも実施していて、今後も続けていくつもりであり、広報支援を行っていく。提案者には、小諸での活動が深まったら自然エネルギー信州ネットと連携する「地域協議会」としての登録という道

もあることを提案している。したがって、固有名詞はないが、活動計画の大項目2には組み込まれている。

②「身近な流水に置くだけで発電する従来からある円形水車を使わない小水力発電装置」については、出力や発電量など詳細が不明な点もあるが、利活用の可能性や、展開に向けた技術的・制度的な検討を、2016年度の小水力部会の活動の中で深めていければと考えている。したがって、専門部会の事業計画の中に組み込まれている。

③「鬼無里の「あるをつくす」プロジェクト」については、長野市鬼無里を拠点としつつ、その成果を信州全体の木質バイオマス利用のあり方を考え、利用促進につなげたい期待と意向が合致した。したがって、大項目2の事業化支援事業の対象と位置づけている。

④「(仮)あなん町民電力会社PJ」については、1月24日のパワーアップミーティングを欠席され、提案者から会員にプレゼンができていない。その後もやりとりを続けているが、電力自由化、地域電力会社等の政策動向が大きく変化している中で、検討すべき課題が多く、それらがまだ整理されていない様子であることから、今後、提案者内で検討を深めて欲しいことと、信州ネットの政策調査部会で、電力自由化等の政策動向について勉強の場をつくる予定があるため、この場に参加していただきたいと伝えてある。したがって、専門部会の事業計画の中で提案を練っていただくように位置づけている。

⑤「小水力を活用した事業展開(仮称)」については、若手の人材育成としても重要だが、まだ組織だった動きはない。このため、大項目2の事業化支援事業の中で、育成の機会づくりを進めていきたいと考えている。

⑥「『信州自然エネルギー白書』については、大項目2に記載したとおり。

⑦「信州ネット盛り上げ隊(広報・交流 促進プロジェクト)」については、大項目6に組み込まれている。

プロジェクト提案の募集は、今回、初めて実施したが、会員から提案があり、手応えを感じている。一方で、プロジェクトの提案があったからそれに対して機械的に予算をつけるということができない財政事情があり、活動費は何らかの形で自立的に確保していただく必要もある。そのことは理解してもらっているが、プロジェクト提案ごとに、活動構想や計画の熟度がさまざま、個々に支援や連携のあり方を考えてきた。

マッチングや調整の難しさはあるが、プロジェクト型の事業展開を会員主体で実施していくことは重要であるので、提案の募集は通年で受けつけられるようにしたいと考えている。

会員: 予算がないのなら、個人や企業単独では難しい信州ネットを介した行政とのつながり等を特色として出してみたらいいのではないかな。

会員: 今の説明を聞いて、プロジェクト提案には、全てそれなりにサポートすべきではないかと思った。信州ネットで支援ができなくても、NEDOの補助金を紹介する等、他でできるものもある。そういうアドバイスをすればいいのではないかな。

会員: パワーアップミーティングに参加した者として意見すると、今回の提案はそれなりにご自身の中で温め続けていて、この機会に初めて声にしたような提案もあった。いきなりNEDOというのも敷居が高いので、まずは、信州ネットの理事に話してみるという行動は、それはそれでいいのではないかな。いずれもサポートする形にはなっている。今までの信州ネットにはなかったことで、総じていい方向に進んでいると思う。

平島:提案に対するサポートは、理事が全ての状況・動向をわかっている訳ではないので、会員の皆様からもアドバイスがもらえればいい。

茅野(恒):門前払いしたものは1つも無い。理事としては、会員の取り組みにできるだけ伴走していきたいと思っている。

《信州自然エネルギー白書》について

沖野:白書には期待している。いつまでに制作するのか?目次は?まとめる人は誰なのか?きちんと決めておいた方が協力しやすいのではないかな?

茅野(恒):環境事業団の地球環境基金の申請書では、毎年度発刊することになっているので、2016年度内に第1号を発刊する。目次は、信州の自然エネルギーの動向(第1部)と会員の関心が高いと思われるトピックの特集(第2部)の2部構成を考えている。プロジェクト提案を行った理事として、茅野(恒)がまとめ役を担当するが、この作成過程では、会員、地域協議会のご協力が欠かせない。地球環境基金の採否によって活動計画が若干変わってくるので、わかり次第、会員の皆さんに協力を呼びかけることになる。

コンセプトとしては、単なる統計データを集めた白書ではなく、地域らしい、顔の見える白書をつくりたいと考えている。

浦崎:公共施設のエネルギーについては把握している。民間の部分が分からない。ここを網羅すればかなりよいものができると思う。

平島:自然エネルギーネットまつもともども、白書で協力できればと考えている。会員には連絡済みである。

沖野:民間主導の白書をぜひ作ってください。

会員:佐久の部分では、地域協議会がお役にたてればと考えている。

■決定事項

自然エネルギー信州ネット 2016 年度事業計画(案)の方向性および活動計画の構成は了承された。総会に向けて、より精度の高い内容にし、総会での議決事項とする。

2)信州ネットの法人化についての検討

・2015年10月18日の臨時総会および1月24日の運営会議の議論を紹介。

■意見交換

平島:法人化は決定したものではない。理事の間でも議論中。皆様の意見をお聞きたい。確認だが、長野県として信州ネットが法人化した場合どうなるのかな?

浦崎:具体的検討は課内で始まっていない。個人的見解だが、他のNPO法人などと並列になれば、現在、副知事がアドバイザー、環境エネルギー課長が顧問として運営に参加しているが、参加の形態と方法については整理することが必要だと思う。

平島:一般論として、法人化するための手続きについて説明してください。

宮入:おおまかな手順だが、NPO 法人化であれば、①定款の作成 ②縦覧期間(4 カ月程) ③可否決定 ④手続き という流れ。

田村:信州ネットの場合、規約を定款にする作業が大変だと思う。ただし県 NPO 課に相談すれば、一言一句チェックするので、こちらの意向を伝えながら一緒に作っていけばいい。

会員:これまで議論に参加して、法人化すればいいと思っていたが、県との関係などやはりよく考えた方がいい。それほど急いで法人化する必要はないのではないか。

会員:任意団体なら県と問題ないという議論がこれまでもあったが、なぜなのか。NPO 法人と任意団体はどう違うのか。

宮入:信州ネットの設立には、県が関与しているのが他の任意団体とは違うところ。いわゆる「●●協議会」に近い性格をもつ任意団体だからではないかと思う。

会員:理事と県とで、よくよく話し合いをしたほうがよい。

茅野(恒):これまでの議論が逆戻りしてしまったように感じる。1月24日の運営会議に先だって、県には信州ネットの法人化に際して、特段の問題が生ずることがあれば知らせて欲しいと照会した。その際には、一般論としては特段の問題は生じないであろうという見解であった。それに変わりはないか。

浦崎:一般論としては変わりがないが、具体的に副知事や課長の関わりについては未検討。

宮入:長野県の「環境エネルギー戦略」にも自然エネルギー信州ネットが入っているので、その点との調整が必要。

茅野(恒):県が公式に存在を位置づけている団体であるならば、各都道府県に設置している「地球温暖化防止活動センター」と同種と見ればよいのだろうか。それならば、「地球温暖化防止活動センター」は任意団体だが、その運営(指定管理)は法人が行っている。「自然エネルギー信州ネット」を任意団体のままにし、その運営を行う法人を持つという2段階構えでもよい。関連する法人としては、一般社団法人自然エネルギー信州パートナーズがあるが、この法人は事業案件開発を行う法人としてでき、これまでの経過もあって、直接活用することは難しいと考えている。

茅野(恒):企業会員が出席されているので、お聞きしたい。信州ネットが NPO 法人となった場合、今後の関わりに問題はあるか。もちろん法人化の方針確定に際しては、全会員の意向を聞く機会は設けるが、個人的見解でよいのでお聞かせ願いたい。

会員:議題に「法人化について」とあり参加した。現在、企業会員として2社分の会員になっている。一般論として、法人化されれば下がる(退会)ことになると思う。事業をすることになると理解せざるを得ない。

会員:下がらざるを得ないだろう。現在の企業会員は恐らく半数は退会するのではないか。

田村:例えば長野県環境保全協会には企業会員の方が沢山いるが、一般社団法人だからか。

会員:そのとおり。

浦崎:信州ネットの場合、法人化の主たる目的は財政基盤の確保だと思う。そのためでもダメなのだろうか。

会員:補助金を獲得するためだけというのはどうだろうか。

茅野(恒):「事業をする」ということに誤解があるのではないだろうか。任意団体の現在でも「事業」はしているし、受けている「補助金」などない。自立した運営、自立した活動のためには、会費

以外の事業費を獲得しなければならないが、法人化していないと応募できない公募事業や助成金などがあるのが現実。現在の固定収入では、事務所費と事務員の人件費だけしか確保できていない。この状態で、会員や県内の期待には応えることができるのだろうか。

平島:いずれにしてもやはり検討が必要である。問題を整理し、また会員の意向も確認しないといけない。

会員:受託事業を受ける、というだけでなく、法人化のメリットについて総合的に整理していただきたい。

田村:任意団体の現在、仮に何かあった場合、経営責任をとるのは全て会長お一人。今までずっと会長お一人にそれを負担させてきたことはとても心が痛む。そのことをふまえて、きちんとした組織にすべき。

※理事補注

自然エネルギー信州ネットの法人化については、そのあり方を引き続き検討します。理事としては NPO 法人化を提案しましたが、どのような法人がよいか、信州ネット全体を法人にするかなど、広い観点から継続検討します。よって 2016 年度事業計画(案)にある「信州ネットの NPO 法人化」はいったん取り下げます。

今後、平成 28 年度総会において、法人化のあり方の検討を進めることの決議と、会員による検討チームを組織化することを決議したいと考えています。

以上